差別と偏見のない健全な社会づくりへ

安田とも子市議

杉田水脈衆院議員の差別発言について

安田共子市議　性的マイノリティ（少数者）の人たちが肩身の狭い思いをし、差別や偏見のため自分を肯定できなければ健全な社会とはいえない。関心は高まりつつあるが理解が進んでいるとは言い難い。

杉田水脈衆議院議員による「ＬＧＢＴは子どもを作らない、生産性がない」との雑誌への投稿について、どう考えるか。

共助共生社会に相容れない発言

中村勝治市長　多様な価値観と生き方がある中で、人権、多様性が尊重される社会をつくっていくことは当然のことだ。杉田議員の発言は共助共生社会と相容れず、配慮に欠けた発言だ。

松本敏浩教育長　学校でのいじめも多様性が受け入れられない中で発生している。杉田議員の発言は決して受け入れられない。

安田市議　性的マイノリティの人が暮らしやすい環境づくりにどのような配慮や施策がとられているか。学校や職場での対応方法がわかる指針やガイドラインが必要ではないか。

庁内で相談できる体制も整備を。

伊達総務部長　当事者の具体的な声を把握し、できることからやっていきたい。相談窓口である人権政策室を周知し、職員一人一人が自分ごととして理解することが大事だ。

パートナーシップ制度導入も検討を

安田市議　諸外国では同性カップルにも法的な家族としての保障を行っている。国内でも自治体で同性カップルを公的に認める「パートナーシップ制度」の導入が広がっている。本市でも導入の検討を。

中村市長　導入自治体も少ない状況にあることから、課題や問題点など十分に調査研究し、慎重に検討していきたい。

安田市議　来年度から導入予定の千葉市のパートナーシップ制度は、異性愛の方の事実婚の証明もできる。制度を整えることが、社会的な理解を進める。前向きに検討を。

「LGBT」とは？

- L　レズビアン　＝女性同性愛者
- G　ゲイ　＝男性同性愛者
- B　バイセクシュアル　＝両性愛者
- T　トランスジェンダー　＝体と心の性別が一致しない人

日本人の11人に1人（9.1％）が該当

日米地位協定改定 一日も早い実現へ

長尾達也市議

長尾達也市議　全国知事会は7月「米軍基地負担に関する提言」を全会一致採択し、日米地位協定の改定を政府に要請した。米軍の国内法を無視した低空飛行訓練は鳥取県でも行われ県民の生活を脅かしている。全国知事会とともに地位協定の一日も早い改定実現に尽力を求めたい。

全国知事会も見直しを要望

中村勝治市長　全国知事会は7月27日「提言」を決議し、関係機関に要請。全国市長会も平成16年に地位協定の見直しを要望しているところ。

日本・ドイツ・イタリアの地位協定比較

	国内法の適用	基地の管理権	訓練・演習への関与	警察権
日本	原則不適用	日本側の立入り権はない	規制権限も情報の通報もなく、政府も求めない	捜索、差押え、検証などの権利を行使しない
ドイツ	ドイツ国内法の適用を明記	連邦や自治体の立入り権を明記	ドイツ側の許可、承諾等が必要	ドイツ警察の任務遂行権限を明記
イタリア	イタリア法規の順守義務を明記	イタリア軍司令部下におかれ立入り権を明記	イタリア軍への事前通知、調整、承諾が必要	立入り権を明記

全国知事会公表資料より作成

相次ぐ米軍事故に性犯罪など・・・捜査もできない日本

日米地位協定の見直しを政府に求める意見書----市議会が採択

安田共子、長尾達也、松本熙3市議が議員提案した「全国知事会の『米軍基地負担に関する提言』の実現を求める意見書案」が賛成多数で可決され、政府に提出されました。

自民クラブ、公明党の議員が可決に反対しました。意見項目の概要を掲載します。

1　米軍機による低空飛行訓練等は騒音測定など必要な調査を行い、訓練について速やかな事前情報提供を必ず行い、地域住民の不安を払拭した上で行うこと。

2　日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させること、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入りの保障などを明記すること。

3　米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取組を進めること。

4　施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること。

日本共産党
2018年12月議会報告

この報告は政務活動費で発行しています

2019.1.20

日本共産党境港市議団発行
境港市湊町５５　TEL44－0039

島根原発2,3号機の可否判断

立地自治体と同等の安全協定は避けて通れない

長尾達也市議

長尾達也市議 島根原発2・3号機申請書類不備問題など議会や市民に説明がない(＊ 下記記事参照)。中電の姿勢をどう思うか。

知事は「2号機・3号機の可否判断が求められる際、協定改定を避けて通れない」と述べているが、市長も同じ思いか。

納得いく回答がなければ、最終意見は難しい

中村勝治市長 申請書類の不備について、中電には「遺憾の意」を表明し説明責任を果たすよう求めた。

立地自治体と文言上も同様の安全協定への改定を重ねて強く申し入れている。中電から納得いく回答がなければ、最終意見を申し述べることは難しい。

（＊）その後、市議会の求めにより12月21日、中国電力による議員説明会がおこなわれました。

中国電力の説明会で議員から意見相次ぐ

中国電力による説明は、「島根原発3号機の審査申請で、原子炉設置場所の地盤、地震、津波などの状況がすべて確定している状況ではないため、2号機の審査状況をふまえたうえで説明するつもりだったが、審査会合で『それでは審査ができない』と指摘された。今後、2号機の審査で確定した内容をもとに補正申請を行う」というものでした。

議員からは「2号機の審査終了後申請すべき」、「きわめて奇妙な申請だとの指摘もある」、「市民への説明責任を果たすべき」など意見が相次ぎました。

大震災にそなえ人的被害をださない最小限にとどめる・・・対策を

長尾達也市議 住宅の耐震化、危険ブロック塀の点検・撤去、自主防災組織づくりなどが遅れている。震度6強の大震災に備え、「人的被害を出さない」「被害を最小限にとどめる」ための今後の取り組みはどうか。

「自助」「共助」「公助」がしっかり役割を果たすこと、講演会・学習会を繰り返し行うことが重要と考えるがどうか。

中村勝治市長 補助制度の拡充後2年間で耐震診断が96件、耐震設計19件、住宅の耐震改修9件など申請件数が大幅に増加している。さらに制度の周知に努め、防災訓練や研修、啓発、講演会・学習会の開催を検討したい。

議員の期末手当引き上げに反対

共産党市議団は、議員の期末手当引上げを含む予算案などに反対しました。

一般市職員の給与、期末手当などの引き上げに反対するものではありませんが、2年連続の引き上げとなる議員の期末手当については、多くの市民や中小業者が低賃金、低収入にあるなか、すべきことではありません。

市議会は「待機児童解消、保育士等の処遇改善、保育の無償化のための必要な措置を政府に求める陳情」（鳥取の保育を考える会提出）を、全会一致で採択しました。

保育士の処遇改善など国に要望する陳情を全会一致で採択

陳情は、鳥取県内での年度途中における待機児童の発生、慢性的な保育士不足などが深刻化しており、「配置基準の改善」による保育士の増員、処遇改善による「保育の質」の確保、保育の無償化を含めた総合的な対策を進めるよう国に意見書を提出することを求めるものです。

安田共子市議は「条件が改善されれば復職したいという潜在保育士の存在も明らかであり、国に対して必要な措置を求めるのが妥当だ」と発言しました。

陳情者の意見陳述手続きを定めました ご活用ください

境港市議会は、2014年に施行した『境港市議会基本条例』にそって、陳情者が希望し意見陳述をおこなう場合の手続きを決めました。

意見陳述を希望される場合は、意見陳述申出書に必要事項を記載し、陳情の提出と合わせ、定例会の開会日前日午後5時までに、市議会事務局に提出してください。審議する委員会において実施か否かを決定し、意見陳述の可否が決定され次第、当該陳情の代表者に連絡します。

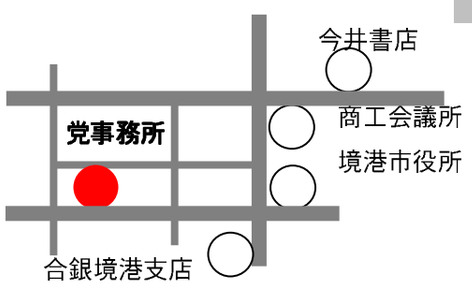
原発再稼働や消費税増税ストップ 市民の暮らしの願い実現へ 今年もご一緒にがんばりましょう

暮らしの願い、市政へのご要望などお寄せください。

市議会議員 **安田共子** 新屋町 817 090-6849-4896

市議会議員 **長尾達也** 福定町 301 090-8366-4222

日本共産党境港市議団



なんでも相談会

お気軽にご相談ください

毎週 水曜日 午前10時～12時

会場 日本共産党境港市委員会

湊町 55 ☎44-0039